

議案第14号

令和5年度大網白里市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度大網白里市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |             |                          |
|-------------|--------------------------|
| (1) 供給戸数    | 12,260 戸                 |
| (2) 年間供給量   | 7,600,000 m <sup>3</sup> |
| (3) 一日平均供給量 | 20,822 m <sup>3</sup>    |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 ガス事業収益	774,634千円	第1款 ガス事業費用	769,162千円
第1項 製品売上	605,260千円	第1項 売上原価	353,842千円
第2項 営業雑収益	63,004千円	第2項 供給販売費及び一般管理費	342,079千円
第3項 営業外収益	106,367千円	第3項 営業雑費用	61,829千円
第4項 特別利益	3千円	第4項 営業外費用	8,407千円
		第5項 特別損失	5千円
		第6項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額125,979千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,675千円、過年度分損益勘定留保資金58,746千円、当年度分損益勘定留保資金54,558千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	53,802千円	第1款 資本的支出	179,781千円
第1項 企業債	50,000千円	第1項 建設改良費	155,348千円
第2項 出資金	1千円	第2項 企業債償還金	16,433千円
第3項 他会計からの長期借入金	1千円	第3項 予備費	8,000千円
第4項 固定資産売却代金	1千円		
第5項 負担金	3,799千円		

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ガス検針等業務	自 令和6年度 至 令和10年度	98,903 千円
ガス保安業務	自 令和6年度 至 令和8年度	69,733 千円
複写機賃借	自 令和6年度 至 令和10年度	1,650 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
経年管対策事業	千円 50,000	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 供給販売費及び一般管理費、営業雑費用及び営業外費用の各項の間の流用(第9条に掲げる場合を除く。)
- (2) 消費税及び地方消費税の予算額に過不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用
- (3) 災害その他避け難い事故によって予算額に過不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用  
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 109,233千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,828千円と定める。

令和5年2月22日 提出

大網白里市長 金 坂 昌 典

## 令和5年度大網白里市ガス事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. ガス事業収益			774,634	(仮受消費税等 60,799)
	1. 製品売上		605,260	(仮受消費税等 55,023)
		1. ガス売上	605,260	ガス販売量 7,600千m3
	2. 営業雑収益		63,004	(仮受消費税等 5,727)
		1. 受注工事収益	62,962	新設147件 増設169件 その他242件
		2. 器具販売収益	41	ガス警報器3台
		3. その他営業雑収益	1	
	3. 営業外収益		106,367	(仮受消費税等 49)
		1. 受取利息	1	
		2. 有価証券利息	3,568	受取利息
		3. 長期前受金戻入	37,737	減価償却及び除却見合い分
		4. 雑収益	65,061	電気・ガス価格激変緩和対策事業補助金等
	4. 特別利益		3	(仮受消費税等 0)
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	1	

## 支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. ガス事業費用			769,162	(仮払消費税等 55,365)
	1. 売上原価		353,842	(仮払消費税等 32,167)
		1. ガス売上原価	353,842	購入ガス代
	2. 供給販売費及び一般管理費		342,079	(仮払消費税等 10,018)
		1. 報酬	5,386	ガス事業運営委員、会計年度任用職員
		2. 給料	50,848	職員14名
		3. 手当	33,141	

	4. 賞与引当金繰入額	6,895	翌年度賞与の当年度に属する額	
	5. 旅費	236		
	6. 法定福利費	16,868	職員共済組合負担金等	
	7. 法定福利費引当金繰入額	1,335	翌年度賞与の当年度に属する額に係る法定福利費	
	8. 厚生福利費	195		
	9. 退職給付費	1		
	10. 修繕費	14,878	導管・メーター等修繕費	
	11. 修繕引当金繰入額	1		
	12. 特別修繕引当金繰入額	7,000	ガスホルダー開放検査費用等	
	13. 電力水道料	2,326		
	14. 使用ガス費	115	自家使用ガス費	
	15. 消耗工具器具備品費	211	工作用具等	
	16. 消耗品費	14,581	ガスメーター、事務用消耗品、材料費等	
	17. 通信費	3,964	郵送料、電話料等	
	18. 運搬費	84		
	19. 保険料	350	ガス事業賠償責任保険料、建物・自動車保険料等	
	20. 賃借料	9,483	事務機器・用地借上料等	
	21. 手数料	3,506	口座振替手数料等	
	22. 委託作業費	58,545	検針業務・庁舎管理・保安業務委託料等	
	23. 租税課金	77	自動車重量税	
	24. 試験研究費	1		
	25. たな卸減耗費	1		
	26. 固定資産除却費	300		
	27. 雑費	1,888	会費・負担金、教育費等	
	28. 減価償却費	126,643		
	29. 労務費控除項目	△16,999	受注工事費用への振替額 導管への振替額	△4,857 △12,142
	30. 貸倒引当金繰入額	219	ガス売上回収不能見込額	
3. 営業雑費用		61,829		(仮払消費税等 5,180)
	1. 受注工事費用	61,800	新設147件 増設169件	

	2. 器具販売費用	29	ガス警報器3台
4. 営業外費用		8,407	(仮払消費税等 8,000)
	1. 一時借入金利息	1	
	2. 企業債利息	396	
	3. 雑支出	8,010	消費税及び地方消費税
5. 特別損失		5	
	1. 固定資産売却損	1	
	2. 減損損失	1	
	3. 災害による損失	1	
	4. 過年度損益修正損	1	
	5. その他特別損失	1	
6. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			53,802	(仮受消費税等 345)
	1. 企業債		50,000	
		1. 企業債	50,000	
	2. 出資金		1	
		1. 出資金	1	
	3. 他会計からの 長期借入金		1	
		1. 他会計からの長期借入金	1	
	4. 固定資産売却 代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	5. 負担金		3,799	(仮受消費税等 345)
		1. 工事負担金	3,798	
		2. 一般会計負担金	1	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			179,781	(仮払消費税等 13,020)
	1. 建設改良費		155,348	(仮払消費税等 13,020)
		1. 土地	1	
		2. 建物	1	
		3. 構築物	2,277	
		4. 機械装置	1	
		5. 導管	148,218	
		6. ガスメーター	140	
		7. 車両運搬具	1	
		8. 工具・器具及び備品	4,709	
		2. 企業債償還金	16,433	
		1. 企業債償還金	16,433	
		3. 予備費	8,000	
	1. 予備費	8,000		

## 令和5年度大網白里市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー		II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益(損失)	38	1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△142,328
2 業務活動から得た現金・預金への当年度純利益		2 有価証券の取得による支出	
(1)有形及び無形固定資産の減価償却費	126,643	3 有価証券の売却による収入	
(2)有形固定資産の除却費	300	4 上記1実施に係る補助金・負担金収入	3,452
(3)引当金の増減額	7,240	5 固定資産の売却による収入支出	
(4)長期前受金戻入	△37,737		
(5)繰延資産(繰延勘定)の償却額		投資活動から得た現金・預金	△138,876
(6)支払利息及び企業債取扱諸費	396		
(7)利息及び配当金の受取額	△3,568	III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(8)業務活動による資産及び負債の増減		1 企業債の発行	50,000
・売上債権(売掛金・未収金)の増減	56,008	2 企業債の償還(元金分)	△16,433
・たな卸資産(貯蔵品)の増減	221	3 他会計出資金	
・その他流動資産の増減			
・買掛金・未払金の増減	2,130	財務活動から得た現金・預金	33,567
・前受金の増減	64		
・その他流動負債の増減		IV. 現金及び預金同等物の増減額	
(9)その他調整(営業活動以外のもの)		49,598	
・受取利息	3,568	V. 現金及び預金同等物の期首残高	
・利息の支払額	△396	368,637	
・固定資産の売却損益		VI. 現金及び預金同等物の期末残高	
		418,235	
業務活動から得た現金・預金	154,907		



## 給与費明細書

### 1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	12(6)	5,386	50,848	34,835	91,069	18,164	109,233
前 年 度	10	13(5)	5,307	52,462	35,401	93,170	18,042	111,212
比 較	0	△1(1)	79	△1,614	△566	△2,101	122	△1,979

備考 ( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものの。

(単位:千円)

職員 手当 等の 内訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	管理職手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,662	4,000	1,044	1,546	0	790
	前 年 度	2,100	4,000	1,044	1,558	0	790
	比 較	△ 438	0	0	△ 12	0	0
	区 分	企業手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	地域手当
	本 年 度	0	672	845	12,249	8,975	3,052
	前 年 度	0	672	809	12,533	8,781	3,114
比 較	0	0	36	△ 284	194	△ 62	

### 2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	△ 1,614	給与改定に伴う増減分		162
		昇給に伴う増加分		422
		その他の増減分		△2,198
手 当	△ 566	制度改正に伴う増減分		450
		その他の増減分		△1,016

3. 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務(企業職)	技術(企業職)
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,586	293,440
	平均給与月額 (円)	357,287	380,821
	平均年齢 (歳)	37.7	47.4
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,217	386,217
	平均給与月額 (円)	341,561	490,144
	平均年齢 (歳)	35.3	50.3

(2) 初任給(令和5年1月1日現在) (単位:円)

区 分	企業職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	158,900	158,900
大学卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
令和5年1月1日現在	職員数 (人)	2	1	4	2	3	1	1	14
	構成比 (%)	14.3	7.1	28.6	14.4	21.4	7.1	7.1	100.0
令和4年1月1日現在	職員数 (人)	0	3	1	3	3	1	1	12
	構成比 (%)	0.0	25.0	8.3	25.1	25.0	8.3	8.3	100.0

(級別の基準となる職務)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主事・技師	主事・技師	主任主事・主任技師	副主査	班長・主査	副課長・副主幹	課長・副参事・主幹	参事

## (4) 昇給

(単位:人、%)

区 分	職員数 (A)	昇給に係る職員数 (B)	号給数別内訳				比率 (B)/(A)
			1号給	2号給	3号給	4号給	
企 業 職	本年度(7月1日現在)	14	11			11	78.6
	前年度(7月1日現在)	14	12	1		11	85.7

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職員	事 務	技 師
給料総額に対する比率(%)	3.1	1.6	4.7
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	85.7	71.4	100.0
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	10,767	6,580	13,757
代表的な特殊勤務手当の名称	ガス主任技術者手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職場の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.2(1.15)	2.2(1.15)	4.4(2.3)	有	
前 年 度	2.15(1.125)	2.25(1.175)	4.4(2.3)	有	
一般会計の制度	2.2(1.15)	2.2(1.15)	4.4(2.3)	有	

備考 ( )内は、再任用職員の支給率を記載したもの。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(令和5年4月1日時点)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勸奨退職者 2~20%加算	千葉県市町村職員退職手当 条例による
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勸奨退職者 2~20%加算	千葉県市町村職員退職手当 条例による

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
時間外手当	同 じ	
管理職手当	同 じ	
宿日直手当	異 なる	日直6,300円、宿直6,300円
地域手当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	製品売上
	千円		千円		千円	千円
公営企業会計システム賃借	28,134	自 令和元年度 至 令和4年度	5,262	自 令和5年度 至 令和5年度	22,872	22,872
ガス検針等業務	87,827	自 平成30年度 至 令和4年度	65,913	自 令和5年度 至 令和5年度	21,914	21,914
Adpec賃貸借料 (SBC運用)	349	自 平成30年度 至 令和4年度	284	自 令和5年度 至 令和5年度	65	65
ガス保安業務	53,365	自 令和3年度 至 令和4年度	42,399	自 令和5年度 至 令和5年度	10,966	10,966
定期保安調査業務	22,648	自 令和3年度 至 令和4年度	8,306	自 令和5年度 至 令和5年度	14,342	14,342
ガス料金システム 賃借	39,051	自 令和4年度 至 令和4年度	4,889	自 令和5年度 至 令和9年度	34,162	34,162
ガス検針等業務	98,903			自 令和6年度 至 令和10年度	98,903	98,903
ガス保安業務	69,733			自 令和6年度 至 令和8年度	69,733	69,733
複写機賃借	1,650			自 令和6年度 至 令和10年度	1,650	1,650

# 令和5年度大網白里市ガス事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

## 資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		49,407		
ロ 供給設備	8,690,765			
減価償却累計額	<u>△ 7,333,730</u>	1,357,035		
ハ 業務設備	9,410			
減価償却累計額	<u>△ 8,772</u>	638		
有形固定資産合計			1,407,080	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		291		
ロ 庁舎利用権		46,205		
ハ リサイクル預託金		<u>51</u>		
無形固定資産合計			46,547	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		<u>298,673</u>		
投資その他の資産合計			<u>298,673</u>	
固定資産合計				1,752,300
2. 流動資産				
(1) 現金預金			418,235	
(2) 売掛金		21,061		
貸倒引当金		<u>△ 219</u>	20,842	
(3) 未収金			2,498	
(4) 製品			1,930	
(5) 貯蔵品			<u>3,963</u>	
流動資産合計				<u>447,468</u>
資産合計				<u><u>2,199,768</u></u>

## 負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債			174,225	
(2) 引当金				
イ 特別修繕引当金		90,716		
引当金合計		<u>90,716</u>	90,716	
固定負債合計				264,941
4. 流動負債				
(1) 企業債			20,300	
(2) 買掛金			37,150	
(3) 未払金			60,486	
(4) 未払費用			0	
(5) 前受金			15,770	
(6) 引当金				
イ 賞与引当金		6,895		
ロ 法定福利費引当金		1,335		
ハ 修繕引当金		1		
引当金合計		<u>8,231</u>	8,231	
(7) その他流動負債			2,850	
流動負債合計			<u>144,787</u>	144,787
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			5,141,206	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 4,704,095</u>	
繰延収益合計				<u>437,111</u>
負債合計				<u>846,839</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				818,327
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		999		
ロ 工事負担金		42,465		
ハ 補助金		0		
ニ 寄付金		0		
資本剰余金合計			43,464	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		15,500		
ロ 利益積立金		65,000		
ハ 建設改良積立金		235,600		
ニ 災害準備積立金		175,000		
ホ 当年度未処分利益剰余金		38		
利益剰余金合計			491,138	
剰余金合計				534,602
資本合計				1,352,929
負債資本合計				2,199,768

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準

個別法による原価法

- ・満期保有の有価証券:第143回利付国債(20年)、利率:1.6%、額面:1億円
- ・満期保有の有価証券:政府保証第212回日本高速道路保有・債務返済機構債、利率:1.5%、額面:1億円
- ・満期保有の有価証券:千葉県31回公募公債、利率:0.468%、額面:1億円

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・定額法

・主な耐用年数:建物18～40年、構築物20～40年、導管13年、ガスメーター13年、機械装置5～15年、車両運搬具2～5年

ロ 無形固定資産

・定額法

・主な耐用年数:庁舎利用権62年

#### (3) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込み額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

ロ 修繕引当金

年度末間際に供給設備や導管等に不良等が生じ、緊急にその修繕の手配を行ったが、実際の修繕が翌事業年度に繰り越された場合等、当該事業年度において確実に見込まれる額を計上する。

ハ 特別修繕引当金

ガスホルダーの定期修繕にかかる支出に備えるため、支出見込額を支出が行われる年度に至るまでの期間に応じて、配分した額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権(ガス料金等)の不納欠損に伴う損失が生じた場合に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ホ 退職給付引当金

職員の退職手当は、ガス事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計が全部を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって行っている。



# 令和4年度大網白里市ガス事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) ガス売上	533,940		
(2) 受注工事収益	59,013		
(3) 器具販売収益	31	592,984	
2. 営業費用			
(1) 売上原価	321,675		
(2) 供給販売費及び一般管理費	345,453		
(3) 受注工事費用	46,616		
(4) 器具販売費用	26	713,770	
営業利益			△ 120,786
3. 営業外収益			
(1) 有価証券利息	3,568		
(2) 長期前受金戻入	39,322		
(3) 補助金収益	80,976		
(4) 雑収益	1,188	125,054	
4. 営業外費用			
(1) 企業債利息	322		
(2) 雑支出	72	394	124,660
経常利益			3,874
当年度純利益			3,874
前年度繰越利益剰余金			50
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			3,924

## 令和4年度大網白里市ガス事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

## 資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		49,407		
ロ 供給設備	8,548,120			
減価償却累計額	<u>△ 7,207,139</u>	1,340,981		
ハ 業務設備	9,410			
減価償却累計額	<u>△ 8,772</u>	638		
有形固定資産合計			1,391,026	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		291		
ロ 庁舎利用権		47,750		
ハ リサイクル預託金		<u>51</u>		
無形固定資産合計			48,092	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		<u>298,673</u>		
投資その他の資産合計			<u>298,673</u>	
固定資産合計				<u>1,737,791</u>
2. 流動資産				
(1) 現金預金			368,637	
(2) 売掛金		20,852		
貸倒引当金		<u>△ 163</u>	20,689	
(3) 未収金			58,715	
(4) 製品			1,922	
(5) 貯蔵品			<u>4,184</u>	
流動資産合計				<u>454,147</u>
資産合計				<u><u>2,191,938</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債			144,525	
(2) 引当金				
イ 特別修繕引当金		83,716		
引当金合計		<u>83,716</u>	83,716	
固定負債合計				228,241
4. 流動負債				
(1) 企業債			16,433	
(2) 買掛金			37,361	
(3) 未払金			58,145	
(4) 未払費用			0	
(5) 前受金			15,706	
(6) 引当金				
イ 賞与引当金		6,694		
ロ 法定福利費引当金		1,296		
ハ 修繕引当金		1		
引当金合計		<u>7,991</u>	7,991	
(7) その他流動負債			2,850	
流動負債合計			<u>138,486</u>	138,486
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			5,137,754	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 4,666,358</u>	
繰延収益合計				<u>471,396</u>
負債合計				<u>838,123</u>

## 資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				818,327
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		999		
ロ 工事負担金		42,465		
ハ 補助金		0		
ニ 寄付金		0		
資本剰余金合計		<u>43,464</u>	43,464	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		14,500		
ロ 利益積立金		64,000		
ハ 建設改良積立金		234,600		
ニ 災害準備積立金		175,000		
ホ 当年度未処分利益剰余金		3,924		
利益剰余金合計		<u>492,024</u>	492,024	
剰余金合計				<u>535,488</u>
資本合計				<u>1,353,815</u>
負債資本合計				<u><u>2,191,938</u></u>

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準

個別法による原価法

- ・満期保有の有価証券:第143回利付国債(20年)、利率:1.6%、額面:1億円
- ・満期保有の有価証券:政府保証第212回日本高速道路保有・債務返済機構債、利率:1.5%、額面:1億円
- ・満期保有の有価証券:千葉県31回公募公債、利率:0.468%、額面:1億円

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・定額法
- ・主な耐用年数:建物18～40年、構築物20～40年、導管13年、ガスメーター13年、機械装置5～15年、車両運搬具2～5年

ロ 無形固定資産

- ・定額法
- ・主な耐用年数:庁舎利用権62年

#### (3) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込み額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

ロ 修繕引当金

年度末間際に供給設備や導管等に不良等が生じ、緊急にその修繕の手配を行ったが、実際の修繕が翌事業年度に繰り越された場合等、当該事業年度において確実に見込まれる額を計上する。

ハ 特別修繕引当金

ガスホルダーの定期修繕にかかる支出に備えるため、支出見込額を支出が行われる年度に至るまでの期間に応じて、配分した額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権(ガス料金等)の不納欠損に伴う損失が生じた場合に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ホ 退職給付引当金

職員の退職手当は、ガス事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計が全部を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって行っている。